

【件名】

「脱炭素社会の実現を見据えたまちづくり」の現状と検討の方向性について

【要旨】（目的・内容・対象・時期・今後の方向等）

中野区基本計画の重点プロジェクト3「活力ある持続可能なまちの実現」においては、推進するプロジェクトとして、「脱炭素社会の実現を見据えたまちづくり」が設定されている。今後の脱炭素施策の推進にあたり、現状と検討の方向性について、以下のとおり報告する。

1 重点ポイントと主な関連事業

推進するプロジェクト「脱炭素社会の実現を見据えたまちづくり」においては、以下のとおり「重点ポイントと主な関連事業」が設定されている。

【重点ポイント】生活のあらゆる場面における環境配慮行動を促進します

- 再生可能エネルギー設備等の導入支援
- 地域の脱炭素化と持続的発展を両立する協働まちづくり
- 環境に関する連携・協働に向けたネットワークづくり

【重点ポイント】すべての行政活動における環境負荷を低減します

- 環境配慮型公共施設の建設・整備
- 区有施設運営における脱炭素化の推進
- 環境マネジメントシステムの推進

2 「主な関連事業」の現状と検討の方向性

「主な関連事業」について、各事業の現状と検討の方向性は以下のとおりである。今後、中野区実施計画や脱炭素ロードマップ等の検討の過程において、具体化を図っていく。

(1) 再生可能エネルギー設備等の導入支援

再生可能エネルギー設備等の導入支援として、令和3年度から蓄電システム設置に対する補助、令和4年度から高断熱窓・ドア設置に対する補助、令和5年度から太陽光発電システム設置に対する補助を実施している。

令和6年度以降は、区民等への再生可能エネルギー設備等の更なる普及啓発に向けて、ZEHを見据えた補助の充実を図っていく考えである。

※ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは、年間で消費する一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した住宅のこと。

(2) 地域の脱炭素化と持続的発展を両立する協働まちづくり

地区計画において敷地面積に対する緑化率を定めることにより、環境形成型まちづくりの推進を図る取組を行っている。

今後は、各地区のまちづくりの特性や地域意向等を踏まえながら、環境形成型まちづくりについて検討していく考えである。

(3) 環境に関する連携・協働に向けたネットワークづくり

現在は、毎年実施している「なかのエコフェア」において30以上の団体に出展していただいているほか、実行委員会形式で実施している「花とみどりの祭典」などにより、区と各種団体の連携・協働を進めている。また、カーボン・オフセット事業として、なかの里・まち連携自治体との協定による連携・交流を行っている。さらに、食品ロス削減協力店の協力により、事業者等との連携・協働による食品ロス削減の取り組みも実施している。

令和5年度は、区民や団体等の脱炭素に向けた行動の事例やアイデアを共有するための「なかのデコ活コンテスト」を実施する予定である。今後は、より幅広い区民や団体等に対して事例を共有し、脱炭素行動の相乗効果を生み出していく考えである。

※ 「デコ活」とは、環境省が決定した「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称。「デカーボナイゼーション(脱炭素)」と「エコ」、活動・生活を組み合わせた言葉。

(4) 環境配慮型公共施設の建設・整備

令和5年8月、区有施設の脱炭素化を推進するため、「脱炭素社会の実現に向けた区有施設整備方針」を策定し、今後の区有施設の新築、改築にあたっては、ZEB化を目指していく方向性を示した。

今後は、本方針の適切な運用により、着実に区有施設のZEB化を進めていくとともに、今後の技術開発の動向や製品ライフサイクルの観点等も踏まえながら、更なる脱炭素化も視野に入れた検討を進めていく。

(5) 区有施設運営における脱炭素化の推進

現在、以下の方針等に基づき、区有施設運営における脱炭素化を推進しているところであり、今後も、方針等の適切な運用を行いながら、更なる脱炭素化を推進していく考えである。

①中野区電力調達方針

区有施設において、環境や経済の視点を踏まえた区の電力調達の基本方針と、再生可能エネルギー100%電力の競争入札による調達を原則とする調達方法等を定めている。

②脱炭素社会の実現に向けた庁有車購入方針

庁有車の買い換え、新規購入にあたっては、原則として電気自動車または燃料電

池車とすることとし、充電設備などの必要な整備を進めていくことを定めている。

③中野区公共建築物等における木材利用推進方針

区内の公共建築物等の整備にあたっては、森林環境譲与税等を有効に活用し、国産木材を積極的に利用することにより、区民等への木材利用の意義を広くPRし、意識の醸成に役立てることとしている。

(6) 環境マネジメントシステムの推進

現在は、中野区環境マネジメントシステム行動指針に基づき、エコオフィス活動の推進を中心として、区有施設における紙やエネルギー使用、廃棄物の排出等に係る環境負荷低減を目指す活動を実施している。

今後は、新庁舎への移転も踏まえ、各職員によるペーパーレスや省エネ行動、ごみの減量等をより一層促進するために、以下の方針等も踏まえ、より効果的な制度の運用について検討していく。

①中野区プラスチック削減指針

区が率先して廃棄プラスチックごみの削減を行い、環境に配慮した行動を実践することで、区民・事業者等の取組を喚起していくこととし、区及び職員一人ひとりの行動指針を定めている。

②環境調達物品等の調達の促進を図るための方針

環境負荷の少ない物品の調達を図るために、国の定める方針等に基づき、調達の基本原則や対象品目、調達目標等を年度ごとに定めている。

※参考資料（別添資料、参照）

○区内全域及び区有施設における二酸化炭素排出量、エネルギー使用量の推移